第14号様式（第８条関係）
（その１）

| 集計 | 繰越 | 検算 | 転記 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 収 | 収 | ✓ | ✓ | | |

# 収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
だいにっぽんあいこくとうふくおかけんほんぶ
大日本愛国党福岡県本部

2　主たる事務所の所在地
福岡市東区香椎浜２－１－２－８０５号

3　代表者の氏名
宮崎義隆

4　会計責任者の氏名
宮崎義隆

連絡先（担当者）　生野英信
（電話）　０９２-６７３-３３６６

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.3.-4 第　号 受付時刻　時　分

受付 8.3.09 収支公開室 第　号

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☑ ２以上の都道府県の区域等
- ☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- ☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間
平成・令和　年　月　日から
平成・令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成・令和　年　月　日から
平成・令和　年　月　日まで

※選挙管理委員会使用欄

| 団体コード（備考３） | | | | | | | | | | 年分 | | 整理区分 | | 入力 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | 0 | | | 期限内 ☐ | 17② ☐ | 表紙 ☐ | パ収 ☐ |
| | | | | | | | | | | | | 期限後 ☐ | 解散 ☐ | 内容 ☐ | パ支 ☐ |
| | | | | | | | | | | | | | | | 資産 ☐ |

0329

313650

必須様式（1/4）

（その２）

## １　収支の総括表

| | | |
|---|---|---|
| 収　入　総　額 | 16,000円 | ①+② |
| （前年からの繰越額） | 0円 | ①（前年報告書の繰越額） |
| （本年の収入額）　２　収入項目別金額の内訳　の（１）～（６）の計 | 16,000円 | ②（本年の収入） |
| 支　出　総　額 | 16,000円 | ③（その13の合計を記入） |
| 翌年への繰越額 | 0円 | ①+②−③ |

## ２　収入項目別金額の内訳

### （１）個人の負担する党費又は会費

| | | |
|---|---|---|
| 金　　額 | 16,000円 | |
| 員　　数　（党費又は会費を納入した人の数） | 10人 | |

### （２）寄附

| ア　寄附（イを除く。）の区分 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| （ア）個人からの寄附 | 0円 | 内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人） |
| （うち特定寄附） | 0円 | |
| （イ）法人その他の団体からの寄附 | 0円 | 内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体） |
| （ウ）政治団体からの寄附 | 0円 | 内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体） |
| 小計（(ア)+(イ)+(ウ)） | 0円 | ④ |
| （寄附のうち寄附のあっせんによるもの） | 0円 | |
| イ　政党匿名寄附 | 0円 | ⑤ |
| 合　計　（ア+イ） | 0円 | ④+⑤ |

必須様式(2/4)

（その１３）

## ３　支出項目別金額の内訳

### (1)支出の総括表

| 項　　目 | 金　額（十億 百万 千 円） | 備　　考（※） |
|---|---|---|
| １　経常経費 | | 「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14 に内訳を記載すること |
| （１）　人件費 | | ⑥ |
| （２）　光熱水費 | | ⑦ |
| （３）　備品・消耗品費 | | ⑧ |
| （４）　事務所費 | | ⑨ |
| 小　　計 | 0 | ⑩（⑥～⑨の計） |
| ２　政治活動費 | | 項目ごとに その15 に内訳を記載すること |
| （１）　組織活動費 | | ⑪ |
| （２）　選挙関係費 | | ⑫ |
| （３）　機関紙誌の発行その他の事業費 | 16000 | ⑬（ア＋イ＋ウ＋エ） |
| ア　機関紙誌の発行事業費 | | |
| イ　宣伝事業費 | 16000 | |
| ウ　政治資金パーティー開催事業費 | | |
| エ　その他の事業費 | | |
| （４）　調査研究費 | | ⑭ |
| （５）　寄附・交付金 | | ⑮ |
| （６）　その他の経費 | | ⑯ |
| 小　　計 | 16000 | ⑰（⑪～⑯の計） |
| 合　　計 | 16000 | ⑩＋⑰ |

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式（その１６）により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その１５)

## (3)政治活動費の内訳

項目別区分 宣伝事業費 ( 宣伝費 )

| | 支出の目的 | 金額 | 年月日 | 支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称) | 支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地) | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | | | | | | |
| 5 | | | | | | |
| 6 | | | | | | |
| 7 | | | | | | |
| 8 | | | | | | |
| 9 | | | | | | |
| 10 | | | | | | |
| 11 | | | | | | |
| 12 | | | | | | |
| 13 | | | | | | |
| 14 | | | | | | |
| 15 | | | | | | |
| | 本頁上記の小計 | 0 | | | | |
| | その他の支出 | 16,000 | | | | |
| | 合計 | 16,000 | | | | |

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１７）

# 資 産 等 の 状 況

## １ 資産等の総括表

| 資産等の有無 | | | |
|---|---|---|---|
| 項目別区分 | 有(※) | 無 | 備　　考 |
| ア　土　　地 | □ | ☑ | |
| イ　建　　物 | □ | ☑ | |
| ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 | □ | ☑ | |
| エ　取得の価額が１００万円を超える動産 | □ | ☑ | |
| オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。） | □ | ☑ | |
| カ　金銭信託 | □ | ☑ | |
| キ　有価証券 | □ | ☑ | |
| ク　出資による権利 | □ | ☑ | |
| ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金 | □ | ☑ | |
| コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金 | □ | ☑ | |
| サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利 | □ | ☑ | |
| シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金 | □ | ☑ | |

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

（その２０）

# 宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 8 年 3 月 4 日

政治団体の名称　大日本愛国党福岡県本部

会計責任者の氏名　宮崎義隆　印

※ 以下は**解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入**すること。

代表者の氏名　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
**解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。**なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
**宣誓日は、必ず記載し提出すること。**

**必須様式（4/4）**